

資料

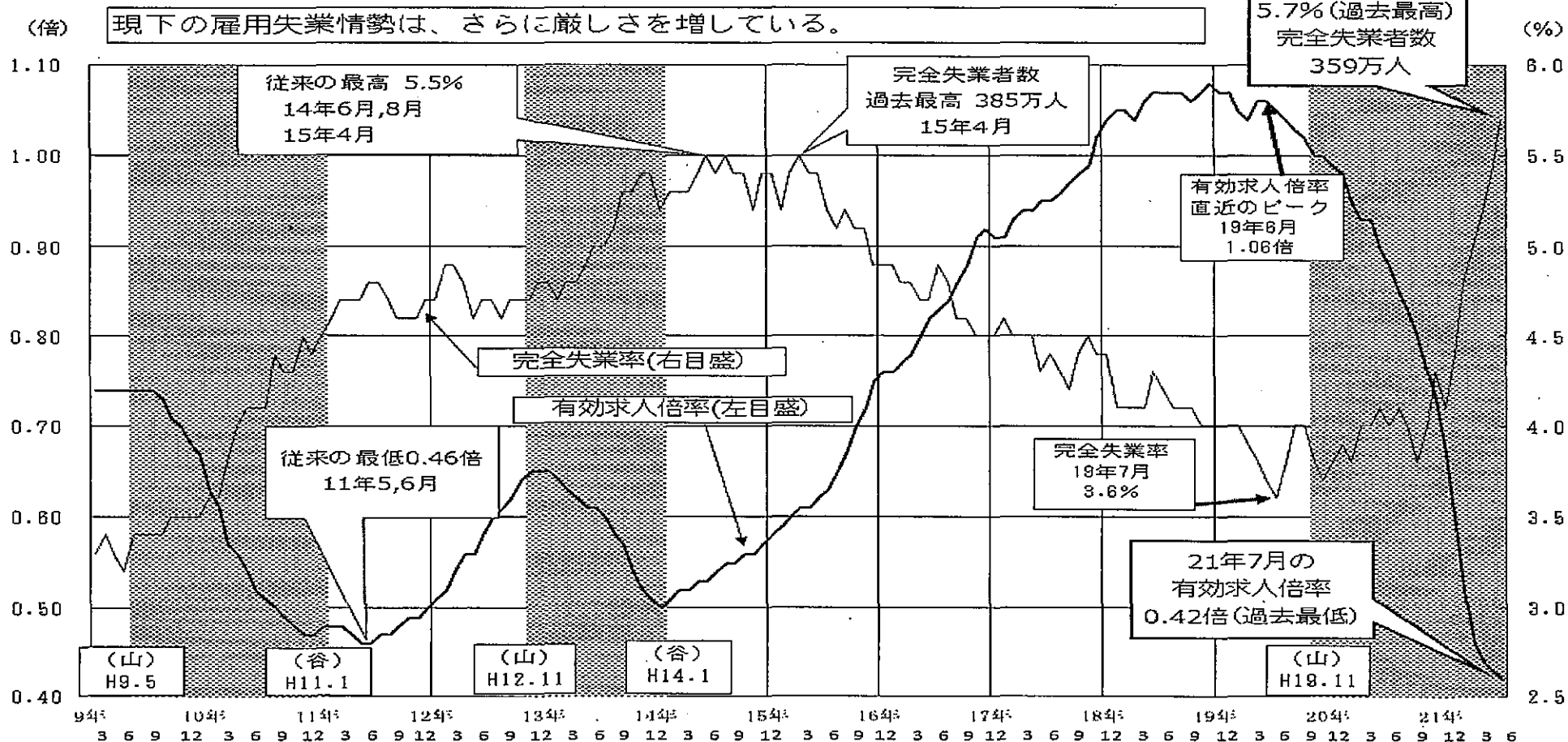
No. 1

雇用保険制度の主要指標

現下の雇用失業情勢　—さらに厳しさを増している—

- 完全失業率は、7月は5.7%と前月より0.3ポイント上昇し、過去最高。
- 有効求人倍率は、7月は0.42倍と前月より0.01ポイント低下し、過去最低。
- ハローワークを訪れる事業主都合離職者（新規求職者数）は、前年同月比88.9%の増加。
- 日銀短観（6月調査）の雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は、全規模全産業で過剰感が増加（+20→+23）。全規模製造業の過剰感も依然高水準（+38→+37）。
- 7月の雇用保険の受給者数は前年同月比64.8%増の100万1千人と前年に比べて高い水準。
- 各都道府県労働局からの報告（8月）によると、昨年10月から本年9月における非正規労働者の雇止め等は3,952事業所、23万2千人（予定を含む）。

完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
※シャドー部分は景気後退期

雇用保険被保険者数の推移

(単位：人、%)

	被保険者数	(前年比)
平成16年度	34,531,343	(1.7)
平成17年度	35,145,731	(1.8)
平成18年度	35,997,379	(2.4)
平成19年度	36,994,322	(2.8)
平成20年度	37,699,365	(1.9)
平成19年 7 月	36,909,010	(2.4)
8 月	36,905,533	(2.4)
9 月	36,894,372	(2.4)
10月	37,081,811	(3.0)
11月	37,212,987	(3.1)
12月	37,263,452	(3.1)
平成20年 1 月	37,190,922	(3.1)
2 月	37,204,315	(3.1)
3 月	37,192,715	(3.0)
4 月	37,475,744	(2.9)
5 月	37,838,036	(2.9)
6 月	37,926,209	(2.8)
7 月	37,913,552	(2.7)
8 月	37,868,097	(2.6)
9 月	37,831,773	(2.5)
10月	37,776,197	(1.9)
11月	37,789,170	(1.5)
12月	37,760,446	(1.3)
平成21年 1 月	37,538,131	(0.9)
2 月	37,418,603	(0.6)
3 月	37,256,425	(0.2)
4 月	37,334,639	(△ 0.4)
5 月	37,605,192	(△ 0.6)
6 月	37,674,733	(△ 0.7)
7 月	37,630,572	(△ 0.7)

(注1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者の合計である。

(注2) 各年度の数値は年度月平均値である。

受給者実人員の推移

(単位：人、%)

	受給者実人員	
		(前年比)
平成16年度	682,046	(△ 18.8)
平成17年度	627,837	(△ 7.9)
平成18年度	583,255	(△ 7.1)
平成19年度	566,666	(△ 2.8)
平成20年度	606,686	(7.1)
平成19年 7 月	618,864	(△ 1.7)
8 月	636,917	(△ 4.4)
9 月	590,791	(△ 3.3)
10月	599,148	(△ 0.8)
11月	563,907	(△ 2.7)
12月	534,954	(△ 2.1)
平成20年 1 月	542,277	(△ 0.7)
2 月	518,182	(△ 2.6)
3 月	498,526	(△ 4.8)
4 月	500,496	(△ 2.6)
5 月	552,045	(△ 7.4)
6 月	568,164	(△ 3.1)
7 月	607,559	(△ 1.8)
8 月	601,220	(△ 5.6)
9 月	606,114	(2.6)
10月	597,093	(△ 0.3)
11月	556,622	(△ 1.3)
12月	585,619	(9.5)
平成21年 1 月	618,981	(14.1)
2 月	693,316	(33.8)
3 月	792,998	(59.1)
4 月	882,198	(76.3)
5 月	940,044	(70.3)
6 月	1,012,154	(78.1)
7 月	1,001,375	(64.8)

(注) 各年度の受給者実人員の数値は年度間月平均値である。

受給資格決定件数の推移

(単位：件、%)

	受給資格決定件数	
		(前年比)
平成16年度	2,152,030	(△ 7.8)
平成17年度	2,088,236	(△ 3.0)
平成18年度	1,987,274	(△ 4.8)
平成19年度	1,895,008	(△ 4.6)
平成20年度	2,200,007	(16.1)
平成19年 7月	156,987	(4.2)
8月	153,000	(△ 3.3)
9月	141,241	(△ 9.9)
10月	181,074	(4.4)
11月	127,053	(△ 7.0)
12月	100,459	(△ 11.1)
平成20年 1月	148,856	(△ 9.6)
2月	131,090	(△ 8.2)
3月	132,509	(△ 13.9)
4月	259,105	(△ 4.4)
5月	179,515	(△ 10.6)
6月	144,857	(△ 4.2)
7月	156,716	(△ 0.2)
8月	139,181	(△ 9.0)
9月	153,673	(8.8)
10月	181,622	(0.3)
11月	135,101	(6.3)
12月	140,304	(39.7)
平成21年 1月	241,606	(62.3)
2月	226,622	(72.9)
3月	241,705	(82.4)
4月	370,821	(43.1)
5月	249,250	(38.8)
6月	200,627	(38.5)
7月	196,554	(25.4)

改正雇用保険法施行の状況

○ 労働契約が更新されなかったため離職した有期契約労働者

	4月	5月	6月	7月	4月～7月累計
受給資格決定件数	28,890人	23,321人	15,433人	15,902人	83,546人

※平成21年3月31日離職者の受給資格決定件数、20,159人。

○ 特に再就職が困難な場合に給付日数を60日分延長(個別延長)

	4月	5月	6月	7月	4月～7月累計
初回受給者数	22,165人	45,484人	51,612人	59,454人	178,715人
(対象地域)	(29道府県)	(30道府県)	(30道府県)	(34道府県)	(34道府県)

※平成21年3月31日離職者の初回受給者数、1,708人。